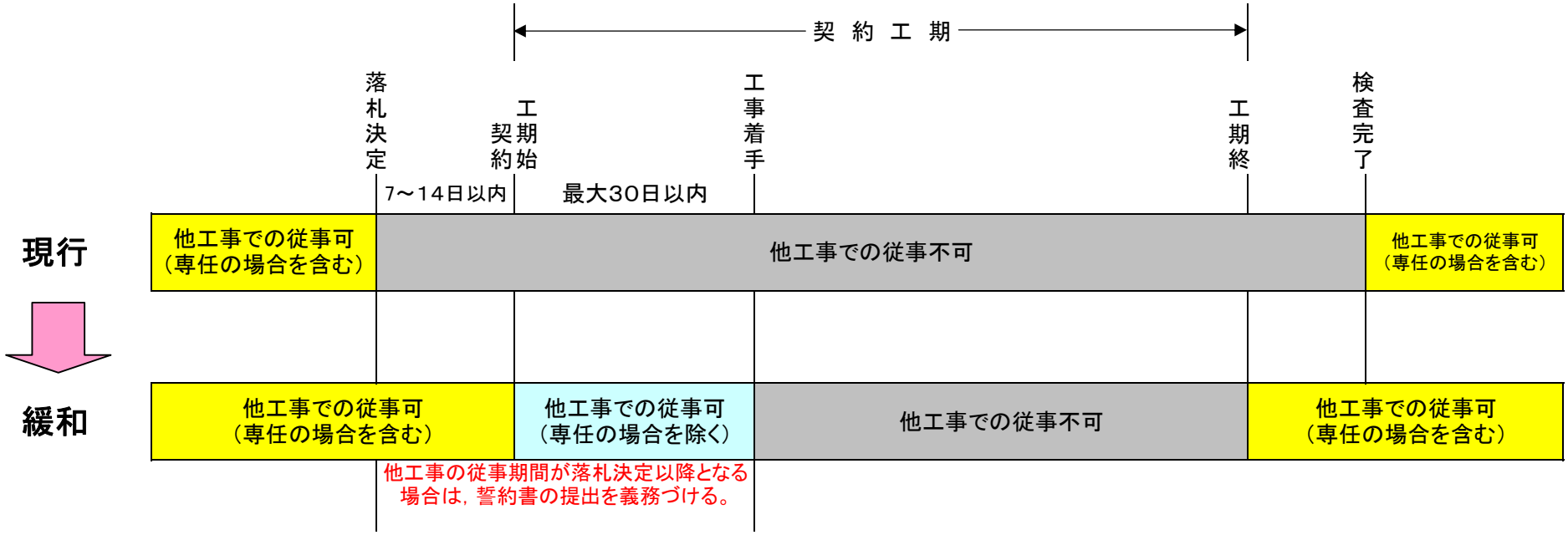
主任技術者等の専任期間の運用緩和

■受注の円滑化を図るため，現行の専任期間の運用を緩和することにより，不足する技術者の流動性を向上
（H26．2．1以降の入札公告案件から適用）

○主任技術者等の専任期間は，基本的に契約工期
（ただし，工事着手日（工期の始期日以降最大30日以内）までの準備や工場製作等の専任を要しない期間を除く）



※他の兼任要件を満たす場合は，この限りでない